



平成 23 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成 23 年 7 月 29 日

上場会社名 株式会社 ソルクシーズ 上場取引所 大
 コード番号 4284 URL <http://www.solxyz.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 章
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 金成 宏季 (TEL) 03(6722)5011
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 12 日 配当支払開始予定日 平成 23 年 9 月 2 日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 2 四半期	4,584	△0.3	105	58.9	101	24.0	16	—
22 年 12 月期第 2 四半期	4,599	△0.9	66	134.1	82	—	△10	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	1.52	—
22 年 12 月期第 2 四半期	△0.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	5,527	2,305	41.4	213.65
22 年 12 月期	6,076	2,705	44.3	229.60

(参考) 自己資本 23 年 12 月期第 2 四半期 2,290 百万円 22 年 12 月期 2,691 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	2.50	—	2.50	5.00
23 年 12 月期	—	2.50	—	—	—
23 年 12 月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,000	11.7	230	29.2	230	38.6	80	—	6.82

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社、除外 一社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年12月期2Q	13,410,297株	22年12月期	13,410,297株
23年12月期2Q	2,688,961株	22年12月期	1,688,581株
23年12月期2Q	10,903,829株	22年12月期2Q	12,334,479株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、3月まで緩やかな回復基調を辿ってきましたが、東日本大震災の発生により、その直接的被害に加え、原発事故による電力不足や部品の供給制約などから経済活動が急激に落ち込みました。

IT投資についても、4月以降、広範な業種で影響を受けましたが、特に製造業、金融業において投資計画の延期・規模縮小の動きが見られました。

このような困難な環境の中、当社は当第2四半期連結累計期間において、経営体制及び開発体制の強化に努めた外、次のような戦略施策を実施いたしました。

- ① IT投資の圧縮ニーズに対応したクラウドサービスの早期立ち上げのため、システム開発等の準備を進め、6月にセキュリティ対応クラウドサービス「Cloud Shared Office」をリリースしました。
- ② 中国ビジネス（日本の優れたIT製品・サービスを中国市場へ展開するビジネス）について、当社グループのデジタルサイネージなどの製品の中国展開のための拠点設置準備など、今後の本格展開のための体制整備を推進しました。（8月に合弁会社を中国杭州市に設立し、9月からの営業開始を予定しております。）

当第2四半期連結累計期間の連結業績を見てまいりますと、売上高は、4,584百万円（前年同期比0.3%減）とほぼ前期並みの水準となりました。

セグメント別では、主業務であるソフトウェア開発事業の売上高は、震災等の影響から金融・製造業向けでは減収となりましたが、流通・自動車教習所向け等で増収となり、4,339百万円と堅調でした。一方、仙台市に本拠を置く連結子会社㈱インターディメンションズにおいて展開しているデジタルサイネージ事業の売上高は、震災以降、納期延期、営業活動の停滞などの影響があり、245百万円と減収となりました。

利益面では、親会社におけるソフトウェア開発事業の堅調な売上総利益をベースに、自動車教習所向けソリューション提供等の子会社の収益性が改善し、売上総利益段階で942百万円（同8.1%増）と増益となりました。

販売費及び一般管理費は、経営管理体制強化、上記のクラウドサービス広告宣伝等のため、836百万円（同3.9%増）と増加しましたが、営業利益は105百万円（同58.9%増）、経常利益は101百万円（同24.0%増）と各々増益となりました。

資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額および震災による災害損失などの特別損失9百万円、法人税等74百万円を控除した四半期純利益は16百万円（同27百万円増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、自己株式の取得や仕入債務の支払による支出等により、現金及び預金が減少し、前連結会計年度末に比べ、9.0%減少し5,527百万円となりました。

負債は、季節要因による買掛金の減少により、前連結会計年度末に比べ4.4%減少し、3,222百万円となりました。

純資産は、取得による自己株式の増加に伴い、前連結会計年度末に比べ14.8%減少し、2,305百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

我が国経済は、震災により深刻な景気の落ち込みがありましたが、年度後半以降、政府による震災の復旧・復興のための本格的な財政出動が見込まれており、復興財源問題、南欧諸国の財政危機による国際金融システムの混乱、円高進行等の不安定要因はあるものの、基本的に回復基調を辿るものと予想されます。当社の通期連結業績予想につきましても、平成23年1月31日に発表しました当初予想において、年度後半に傾斜した利益計上を見込んでおりますが、今後、景気の回復が順調に進むことを前提に、当初予想の修正はいたしません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

四半期会計期間中に著しい貸倒実績が発生しない限り、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率を使用しております。

②たな卸資産の実地棚卸の省略

実地棚卸は行っておりません。

③連結会社相互間の債権債務の相殺における差異調整の省略と未実現損益の消去における見積計算

重要性があれば、差異調整することとしております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益に与える影響は軽微であり、また税金等調整前四半期純利益に与える影響は6百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,049,405	1,624,071
受取手形及び売掛金	1,374,393	1,487,315
有価証券	480,402	510,247
商品及び製品	15,041	8,420
仕掛品	263,846	167,300
原材料及び貯蔵品	5,102	5,623
その他	107,458	87,636
貸倒引当金	△2,556	△2,875
流動資産合計	3,293,093	3,887,739
固定資産		
有形固定資産	641,689	649,567
無形固定資産		
のれん	26,227	30,415
その他	248,399	209,376
無形固定資産合計	274,627	239,791
投資その他の資産		
投資有価証券	630,432	611,445
繰延税金資産	372,684	369,965
その他	308,937	311,000
貸倒引当金	△2,854	△3,191
投資その他の資産合計	1,309,199	1,289,221
固定資産合計	2,225,517	2,178,580
繰延資産	8,891	10,579
資産合計	5,527,502	6,076,898
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	303,502	481,914
短期借入金	642,400	616,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	178,500	222,400
未払法人税等	80,868	93,728
賞与引当金	26,513	—
役員賞与引当金	1,500	1,200
その他	492,793	498,911
流動負債合計	1,786,077	1,974,154

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
固定負債		
社債	360,000	390,000
長期借入金	86,800	28,700
退職給付引当金	866,396	839,039
役員退職慰労引当金	101,119	128,838
負ののれん	—	339
その他	21,887	10,228
固定負債合計	1,436,203	1,397,145
負債合計	3,222,281	3,371,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金	1,468,229	1,468,229
利益剰余金	329,019	341,751
自己株式	△1,002,237	△616,097
株主資本合計	2,289,510	2,688,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,149	2,967
評価・換算差額等合計	1,149	2,967
少数株主持分	14,561	14,247
純資産合計	2,305,220	2,705,598
負債純資産合計	5,527,502	6,076,898

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,599,056	4,584,880
売上原価	3,727,253	3,642,815
売上総利益	871,802	942,064
販売費及び一般管理費		
役員報酬	155,730	165,185
給料	235,751	230,774
賞与	40,603	30,039
役員賞与引当金繰入額	1,000	1,500
賞与引当金繰入額	5,631	11,234
役員退職慰労引当金繰入額	9,220	10,063
退職給付費用	12,025	14,527
法定福利費	45,804	44,566
地代家賃	50,105	56,322
支払手数料	87,625	67,394
のれん償却額	3,833	4,187
その他	157,945	200,527
販売費及び一般管理費合計	805,277	836,324
営業利益	66,525	105,740
営業外収益		
受取利息	16,052	5,786
受取配当金	255	229
デリバティブ評価益	7,380	—
負ののれん償却額	366	339
その他	8,662	8,773
営業外収益合計	32,716	15,129
営業外費用		
支払利息	9,611	6,993
デリバティブ評価損	—	275
投資事業組合運用損	5,739	4,172
その他	1,745	7,598
営業外費用合計	17,096	19,039
経常利益	82,145	101,830
特別損失		
固定資産除却損	4,385	568
投資有価証券評価損	7,536	—
減損損失	108	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,759
災害による損失	—	4,644
特別損失合計	12,030	9,972
税金等調整前四半期純利益	70,114	91,857
法人税、住民税及び事業税	97,234	73,358
法人税等調整額	△17,744	1,613
法人税等合計	79,489	74,972
少数株主損益調整前四半期純利益	—	16,885
少数株主利益	1,240	313
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10,615	16,571

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,262,178	2,245,719
売上原価	1,824,322	1,722,636
売上総利益	437,856	523,083
販売費及び一般管理費		
役員報酬	77,688	84,816
給料	123,516	121,822
賞与	40,603	30,039
役員賞与引当金繰入額	750	750
賞与引当金繰入額	△15,552	△8,825
役員退職慰労引当金繰入額	4,879	5,231
退職給付費用	6,421	7,729
法定福利費	24,715	22,922
地代家賃	25,021	27,265
支払手数料	51,581	34,137
のれん償却額	2,093	2,093
その他	65,113	81,792
販売費及び一般管理費合計	406,832	409,774
営業利益	31,023	113,309
営業外収益		
受取利息	13,306	2,841
受取配当金	255	229
負ののれん償却額	196	169
その他	6,251	4,781
営業外収益合計	20,009	8,022
営業外費用		
支払利息	4,507	3,366
デリバティブ評価損	4,420	1,315
その他	706	5,188
営業外費用合計	9,633	9,870
経常利益	41,400	111,461
特別損失		
固定資産除却損	3,469	526
投資有価証券評価損	1	—
災害による損失	—	4,644
特別損失合計	3,471	5,171
税金等調整前四半期純利益	37,928	106,290
法人税、住民税及び事業税	33,519	51,740
法人税等調整額	△13,253	△15,081
法人税等合計	20,265	36,659
少数株主損益調整前四半期純利益	—	69,630
少数株主利益	937	889
四半期純利益	16,725	68,741

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	70,114	91,857
減価償却費	63,569	58,614
減損損失	108	—
のれん償却額	3,833	4,187
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,759
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,920	△27,718
退職給付引当金の増減額(△は減少)	48,934	27,356
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,000	300
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,150	26,513
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,255	△655
受取利息及び受取配当金	△16,307	△6,016
支払利息	9,611	6,993
デリバティブ評価損益(△は益)	△7,380	275
投資事業組合運用損益(△は益)	5,739	4,172
投資有価証券評価損益(△は益)	7,536	—
固定資産除却損	4,385	568
売上債権の増減額(△は増加)	454,343	112,921
たな卸資産の増減額(△は増加)	△48,244	△102,646
仕入債務の増減額(△は減少)	△206,970	△179,619
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,629	4,900
その他	△3,674	△31,449
小計	406,045	△4,683
利息及び配当金の受取額	21,188	11,033
利息の支払額	△8,140	△7,228
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	33,827	△83,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	452,920	△84,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,962	—
有形固定資産の取得による支出	△5,794	△6,678
有形固定資産の売却による収入	328	—
無形固定資産の取得による支出	△63,748	△78,162
投資有価証券の取得による支出	△87,323	△26,335
投資有価証券の償還による収入	300,000	—
関係会社株式の売却による収入	4,000	—
社債等の償還による収入	40,000	30,000
貸付けによる支出	—	△5,000
貸付金の回収による収入	4,210	2,250
その他	△826	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	176,883	△83,926

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△120,000	26,400
長期借入れによる収入	—	130,000
長期借入金の返済による支出	△176,854	△115,800
社債の発行による収入	387,745	—
社債の償還による支出	△220,000	△30,000
自己株式の売却による収入	268,400	—
自己株式の取得による支出	△74	△386,140
配当金の支払額	—	△29,304
少数株主への配当金の支払額	△563	—
その他	△12,725	△1,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,928	△406,121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	755,733	△574,649
現金及び現金同等物の期首残高	1,705,901	2,052,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,461,634	1,478,338

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日～6月30日)

当連結グループは、ソフトウェア開発及びその他の事業を事業の内容としております。ソフトウェア開発事業は、ソフトウェアの開発、およびそれに付随する情報機器販売、保守作業等を行っております。その他の事業は、映像・音響、セキュリティ関連事業等を行っております。このうち、ソフトウェア開発事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日～6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日～6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象事業の単位で構成しております。

当社グループは、「ソフトウェア開発事業」と「デジタルサイネージ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア開発事業」は、ソフトウェアの開発及びそれに付随する情報機器販売、保守作業等を行っております。

「デジタルサイネージ事業」は、映像・音響、セキュリティ関連事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日～平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイネ ージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,339,239	245,641	4,584,880	—	4,584,880
セグメント間の内部売上高又は振替高	170	—	170	(△170)	—
計	4,339,409	245,641	4,585,050	(△170)	4,584,880
セグメント利益又は損失(△)	172,974	△68,412	104,562	1,178	105,740

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去1,178千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

別途「平成23年12月期 第2四半期決算短信 補足資料」を開示しております。